

「新たな日常」を支える地方行財政の実現に向けて

(参考資料)

2020年6月22日

竹森 俊平

中西 宏明

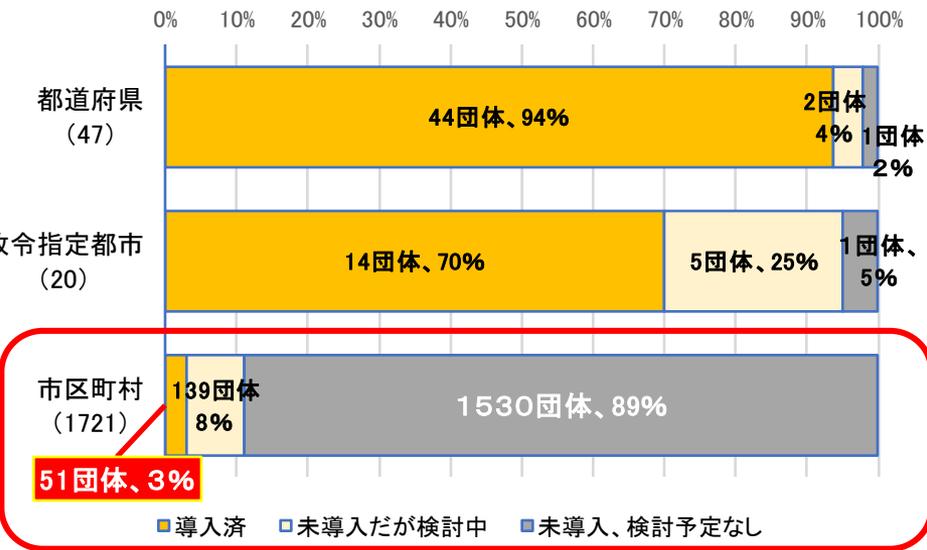
新浪 剛史

柳川 範之

地方行政におけるデジタル・ニューディール実現

- ◆ 特別定額給付金の事務は、全国共通のオンライン申請の仕組みについて共通の枠組みに独自に上乗せして機能拡充させた自治体もあれば、オンライン申請を中止した自治体も90団体あるなど、対応は様々。今般の経験を踏まえ、行政サービスのデジタル化・オンライン化と業務改革を促進し、デジタル・ニューディールの展開を拡大・加速すべき。
- ◆ 住民情報や税関係などの基幹系システムの標準化について、その根拠となる法律を策定し、今後1年間で集中的に取り組を進めるべき。標準を設ける対象事務の早急な特定・工程化を図るとともに、IT専門人材の中長期派遣や複数自治体でのCIO兼務等を促すべき。
- ◆ 今後、新たな感染症や大規模災害等の場面では、国民の生活・命を守る観点から、国・自治体間等で必要なデータ連携をすることを原則とし、そのための情報収集・共有システムを標準化すべき。

図表1. 自治体のテレワーク導入率(2020年3月末)
～市区町村の導入率は3%。89%は導入予定なし～



(備考)総務省資料「地方公共団体におけるテレワーク取組状況(令和2年3月26日時点)」より作成。知事・市長部局を対象とした調査。

図表2. 自治体別の保健師数
～保健師がいない(又は1名)の小規模自治体は多い～



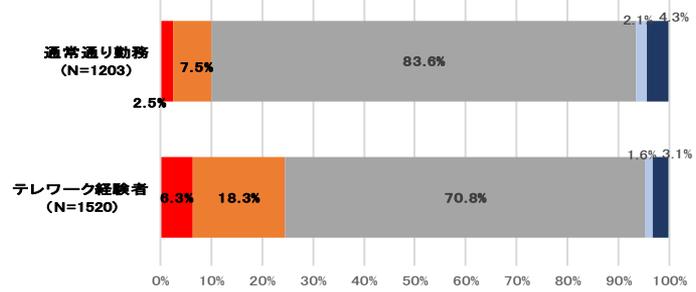
(備考)総務省地方制度調査会専門小委員会。自治体の人口規模別に見た保健師・助産師の数。

「多核連携」型の経済社会の実現／広域的な行政サービスの展開

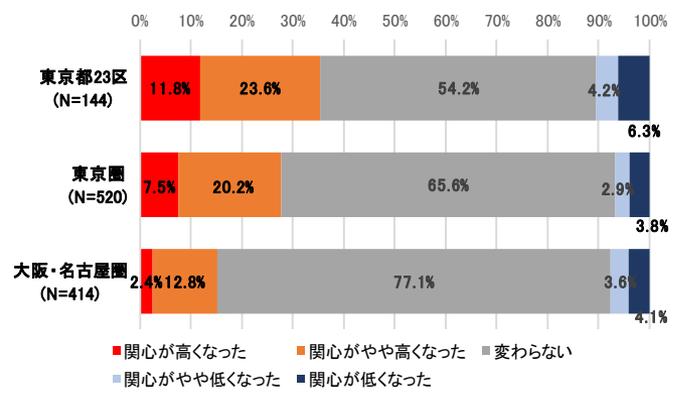
- ◆ 二地域居住・就労が無理なく可能になるよう、兼業・副業、保育所などの子育て支援の活用、納税の考え方等、住民サイドから見た制度上の課題について早急に洗い出し、産官連携し、移住や二地域居住に向けた取組を推進すべき。
- ◆ デジタル化が進むことで東京に一極集中しなくても、個人や企業が各地域で集積しながら相互に連携することが可能となってきた。「多核連携」型の経済社会や国土の在り方を新たに具体化し、国・地方、さらに官民が協力し、その実現を進めるべき。スマートシティの具体化、地方大学を核としたイノベーション創発や企業集積を併せて推進すべき。
- ◆ 新型コロナウイルスを契機に首都圏、関西圏の行政サービスの調整機能の重要性が再認識された。第二波に備える面でも、1都3県について、社会保障分野をはじめ、情報やサービス提供等の面で、広域連携機能を強化するとともに、全体的な調整機能は国が担うなどの仕組みを検討すべき。

図表3. コロナ影響下での地方移住への関心
～テレワーク経験者や都市圏での関心高まる～

<テレワークの実施有無別>

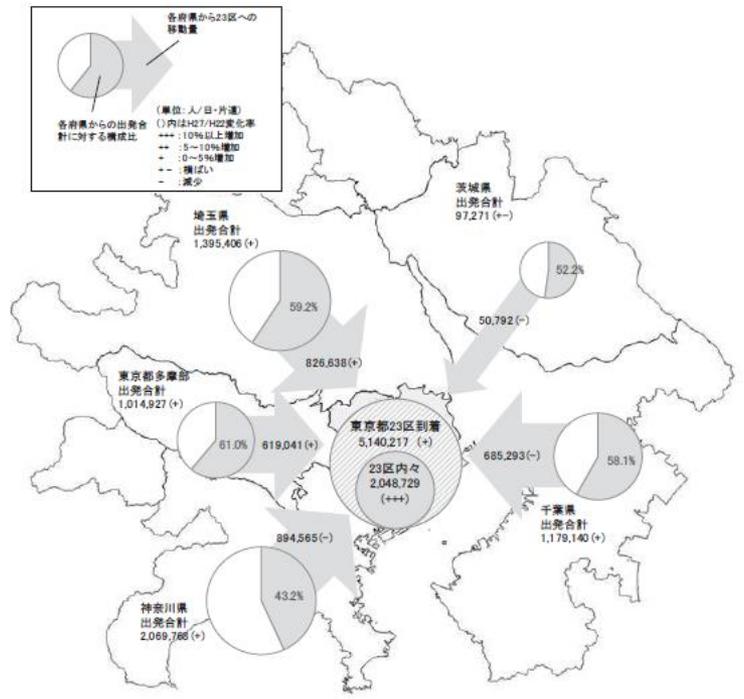


<三大都市圏居住の20歳代>



(備考)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月21日公表)より作成

図表4. 首都圏での通勤・通学の移動
～毎日310万人が23区外から23区に移動～



図表4-2 東京都23区を着地とした通勤・通学流動図(首都圏)

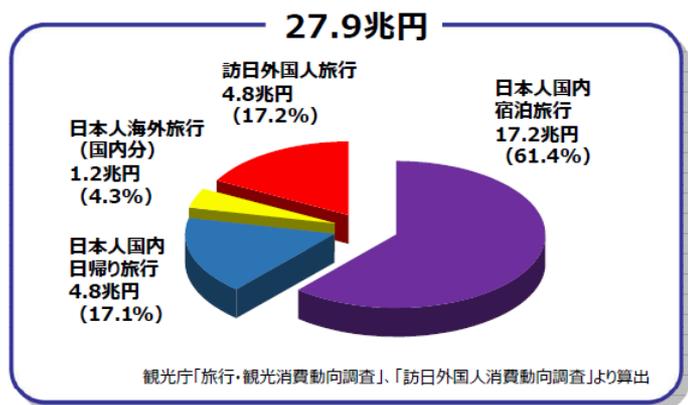
注1) 通勤・通学交通流動は、「鉄道利用者調査」より移動目的を通勤・通学(片道のみ、帰りは含まない)とした定期券利用者(拡大後)の出発地及び目的地を集計しました。
注2) 本調査は標本調査であり調査結果には一定の範囲で誤差が含まれます。(以下、同様)

(備考)国交省「平成27年大都市交通センサス首都圏報告書」P36

地域経済の活性化に向けて

- ◆ 観光等の地域経済の活性化に当たり、地域の特徴、知恵を十分に引き出せるよう地方が自由に使える財源と、デジタル化促進等特定の目的に対して補助金で全国一斉に進めるべきものと、しっかりメリハリをつけて対応すべき。
- ◆ ポスト・コロナに向け、観光消費の8割を占める国内観光需要を喚起することが重要。仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行の普及や繁忙期の分散に配慮した需要喚起、休暇の分散など、民間の創意を促す工夫を展開し、「休み方」の質の向上につなげるべき。

図表5. 観光消費の8割は日本人の国内旅行消費



旅行消費額の推移について (2011~2019年)

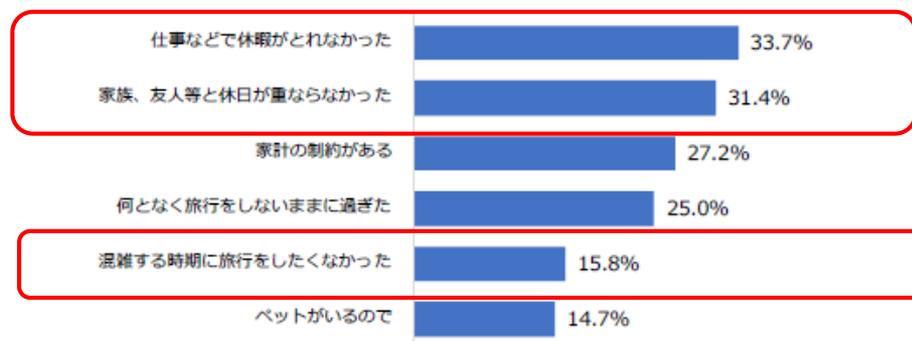
単位: 兆円

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本人国内宿泊旅行	14.8	15.0	15.4	13.9	15.8	16.0	16.1	15.8	17.2
日本人国内日帰り旅行	5.0	4.4	4.8	4.5	4.6	4.9	5.0	4.7	4.8
日本人海外旅行 (国内分)	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2
訪日外国人旅行	0.8	1.1	1.4	2.0	3.5	3.7	4.4	4.5	4.8
合計	21.8	21.8	22.8	21.6	24.8	25.8	26.7	26.1	27.9

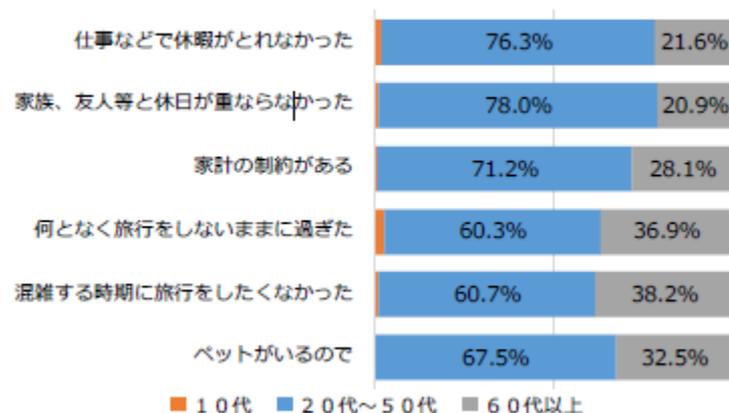
(備考) 観光庁「旅行・観光消費動向調査 2019年年間値(確報)」(2020年4月30日)

図表6. 旅行の阻害要因(2019年)

【全体】



【年代別構成比】



(備考) 観光庁「令和2年度観光白書」(2020年6月)掲載図Ⅱ-14より。

資料: 公益財団法人日本交通公社「旅行年報2019」より観光庁作成(理由上位6位を抜粋)